

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
豊川市	豊川市	平成 25 年度～令和元年度	平成 25 年度～令和元年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成23年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 1 事業所当たりの排出量	2.4t	1.6t	1.8t	75%
	生活系 総排出量	52,341t	46,490t	50,811t	26%
	1人当たりの排出量	229kg/人	167kg/人	228kg/人	1%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	71,405t	62,711t	66,393t	57%
再生利用量	直接資源化量	8,274t	9,211t	5,682t	-97%
	総資源化量	19,568t	27,271t	16,831t	-10%

※目標未達成の指標のみを記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(1) 排出量

・事業系ごみ

事業系ごみ1事業所当たりの排出量において目標が達成できなかった要因としては、新たに新設した資源化施設において想定より、剪定枝などの搬入が少なかったことが主な要因と考えられる。

・生活系ごみ

生活系ごみの総排出量において目標が達成できなかった要因としては、人口減少を想定した目標であったが、実績では人口増加しており、このためによるものと考えられる。

生活系ごみの1人当たりの排出量において目標が達成できなかった要因としては、令和2年度は新型コロナウイルスにより、ステイホームにより、家庭内の清掃が増加し、粗大ごみや不燃ごみが増加したためと考えられる。

(2) 再生利用量

・直接資源化量

直接資源化量において目標が達成できなかった要因としては、電子書籍やペーパーレス化が進んでおり、新聞を始めとする古紙が減少している。また、製造段階においてペットボトルなどの容器包装の減量化がすすんだことが要因として考えられる。

・総資源化量

総資源化量において目標が達成できなかった要因としては、プラスチック容器包装（ペットボトル・白色トレイを除く）について資源収集品目とする計画であったが、現在も検討中であり、回収量を増やすことができなかった。また、刈草・剪定枝を新たな資源収集として開始したが、開始したばかりであり、計画通りの収集が難しかったことが考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和11年度まで（一般廃棄物処理基本計画の目標年度）

(ごみ処理)

(1) 排出量

・事業系ごみ

「事業系ごみ分け方・出し方マニュアル」を作成し、商工会議所・商工会を通じて市内事業所へ配布し、ごみ減量化、リサイクルの推進などを啓発し進めていく。また、刈草・剪定枝のリサイクル施設の利用についても啓発しリサイクルを進めていく。

・生活系ごみ

生ごみの水切りの徹底など、引き続きホームページやごみ分別アプリ、市広報などの啓発により、さらなる発生抑制、再使用の推進に取り組んでいく。家庭ごみ有料化については、減量化施策の取り組みによる効果を検証した上で、今後も検討していく。

(2) 再生利用量

・直接資源化量・総資源化量

引き続きホームページやごみ分別アプリ、市広報などの啓発により、さらなる再使用の推進に取り組んでいく。さらに、平成29年に稼働した刈り草剪定枝の処理施設による資源化をさらに進めていく。プラスチック製容器包装については、国の動向も踏まえつつ廃プラスチックの収集について検討をしていく。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

事業系ごみ1事業所当たりの排出量は目標未達成であった。これは、整備した資源化施設に想定とおり事業系ごみが搬入されなかったこと等によるものと考えられる。

生活系ごみの1人当たりの排出量は目標未達成であった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活系ごみが増加したこと等によるものと考えられる。

生活系総排出量及び事業系生活系総排出量合計は目標未達成であった。これは、人口減少を想定した目標であったが、実績では人口が増加したこと等によるものと考えられる。

再生利用量について、直接資源化量及び総資源化量ともに目標未達成であった。これは、電子書籍の普及に伴い雑誌等の紙類の回収量が減少したことや、整備した資源化施設において想定のとおり資源化されなかったこと等によるものと考えられる。

事業系ごみ及び生活系ごみの発生抑制、資源回収の向上に向けた方策等、目標の達成に向けた施策等を着実に推進し、さらなる循環型社会の形成推進に努められたい。